

## 日時

2021年2月25日(木曜日) 午前10時  
受付開始予定 午前9時

## 場所

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
日本橋室町野村ビル (YUITO)  
野村コンファレンスプラザ日本橋6階大ホール

前回とはフロアが異なっておりますので、ご注意ください。

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

# 第71回 定時株主総会 招集ご通知

### 株主の皆さまへのお願い

- ・新型コロナウイルス感染防止のため、極力書面により議決権をご行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。
- ・ご出席の株主さまには株主総会会場にて、アルコール消毒、マスク着用、検温にご協力をお願い申し上げます。
- ・会場は、座席の間隔を例年より広げることからご用意できる座席数が減少するため、株主総会当日の状況により、やむを得ずご入場いただけない場合がございます。
- ・ご出席の株主さまへのお土産はございません。
- ・株主総会当日の感染拡大の状況等により、当日の対応を変更する場合がございます。
- ・会場や開始時刻等に変更が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

書面(郵送)による議決権行使期限

2021年2月24日(水曜日)  
午後5時30分到着分まで

## 株主の皆さまへ



株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、当社第71回定時株主総会を2021年2月25日(木曜日)に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社は、2020年度を最終年度とする3ヵ年経営計画に取り組んでまいりました。一部に課題を残しましたが、将来に向け地歩をしっかりと固めることができ、創立70周年の節目である2020年を飾ることができました。これも株主の皆さまをはじめ、お取引先、お客さまのご支援の賜物と深く感謝いたします。

2021年度よりスタートした長期経営計画の最初の5ヵ年では、①収益構造改革、②造り方改革、③働き方改革の3つの改革に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年2月

代表取締役社長 **佐野健一**

### 企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

### 経営の基本方針

『企業理念』の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。

また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

### 目次

#### 招集ご通知

第71回定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使方法のご案内	4

#### 株主総会参考書類

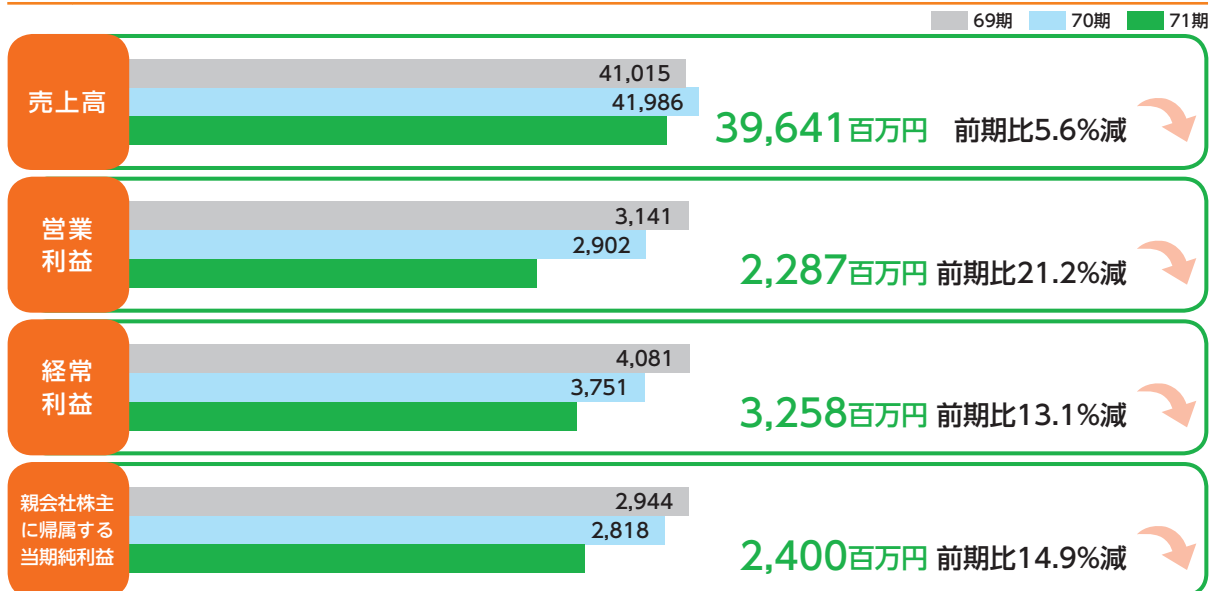
第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 取締役8名選任の件	6
第3号議案 監査役1名選任の件	12

#### (添付書類)

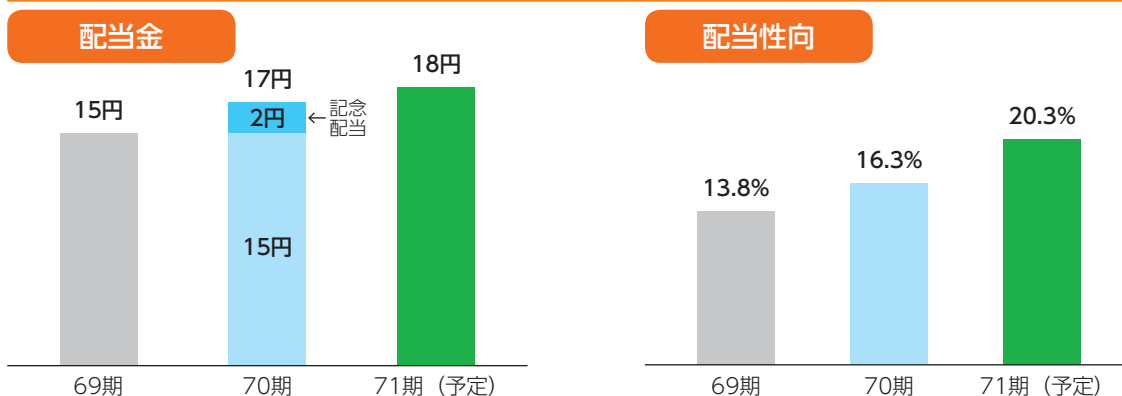
事業報告	13
連結計算書類	29
計算書類	31
監査報告	33
ご参考 (HOKKO NOW)	39

# 2020年11月期 決算のポイント

## 1 【連結】売上高、営業利益、経常利益等は前期比減



## 2 年間配当金は、18円に増配予定



招集  
通知

株主  
総会  
参考  
書類

事業  
報告

連結  
計算  
書類  
等

監査  
報告

参考

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

**北興化学工業株式会社**

代表取締役社長 佐野 健一

## 第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染防止の観点から、株主の皆さまの安全を最優先に考えた株主総会といたしたく存じます。つきましては、株主の皆さまにおかれましては、書面による議決権行使をご活用いただき、株主総会当日のご来場を極力お控えいただきますようお願い申し上げます。

書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2021年2月24日（水曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2021年2月25日（木曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）
- 2. 場 所** 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル（YUITO）  
野村コンファレンスプラザ日本橋6階 大ホール  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）  
**前回とはフロアが異なっておりますので、ご注意ください。**

### 3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項**
- 第71期（2019年12月1日から2020年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第71期（2019年12月1日から2020年11月30日まで）計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件  
**第2号議案** 取締役8名選任の件  
**第3号議案** 監査役1名選任の件

以 上

ご出席の株主さまへのお土産はございません。ご了承お願い申し上げます。  
会場等に変更が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

## 議決権行使方法のご案内

新型コロナウイルス感染防止のため、極力書面により議決権をご行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

議決権は、株主の皆さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。株主総会参考書類をご参考のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

### ■ 書面(郵送)で議決権をご行使される場合(推奨)

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。行使期限後に到着する行使書があります。お早めにご投函ください。



#### 行使期限

2021年2月24日(水)  
午後5時30分到着

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

### ■ 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、議事資料として本招集ご通知をご持参ください。代理人により議決権をご行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。ご用意できる座席数が減少するため、株主総会当日の状況により、やむを得ずご入場いただけない場合がございます。



#### 株主総会開催日時

2021年2月25日(木)  
午前10時  
(受付開始予定 午前9時)

- 法令および当社定款第16条に基づき、以下の事項については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類に掲載していません。
  - ① 事業報告の「会計監査人の状況」および「会社の体制および方針」
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
- 本招集ご通知添付書類および上記の当社ウェブサイト掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類です。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトにおいて、その内容をご通知いたします。

当社ウェブサイト <https://www.hokkochem.co.jp/>



バーコード読み取り機能付の携帯電話などを利用して、右の二次元コードを読み取り、当社ウェブサイトへアクセスできます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案

### 剰余金の処分の件

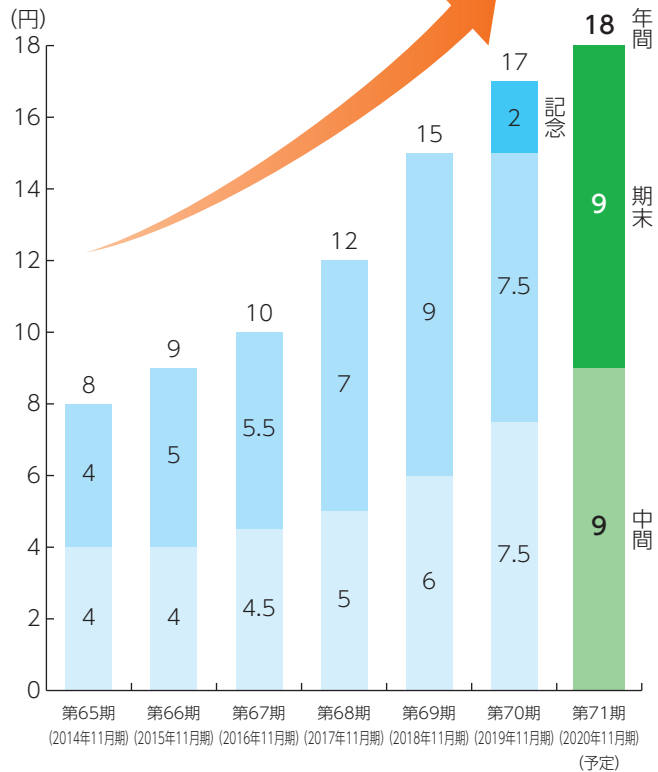
#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指しております。

第71期の期末配当につきましては、以下のとおり、当社普通株式1株につき9円といたしたいと存じます。

中間配当金として、1株につき9円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき18円となり、前期に比べて1円の増配となります。

<ご参考> 1株あたりの配当金の推移



1	配当財産の種類	金 銭
2	配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき	金 9円
	総 額	243,739,602円
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2021年2月26日

## 第2号議案

## 取締役8名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名(うち社外取締役4名)の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	再任 佐野 健一	代表取締役社長
2	再任 橋本 哲芳	取締役専務執行役員
3	新任 早川 伸一	執行役員 製品企画部長
4	再任 中島 喜勝	取締役
5	再任 垂水 裕之	社外 独立 取締役 (社外取締役)
6	再任 田口 芳樹	社外 独立 取締役 (社外取締役)
7	再任 石尾 まさる 勝	社外 独立 取締役 (社外取締役)
8	新任 高山 清	社外

招集  
通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

候補者 番 号 <b>1</b>	さ の けん いち <b>佐野 健 一</b> (1957年8月4日生)	所有する当社の株式数 21,900株																											
再任  取締役会 出席状況 10/10回	<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1981年 4月</td> <td>当社入社</td> <td>2016年 2月</td> <td>当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長</td> </tr> <tr> <td>2005年 7月</td> <td>当社営業企画部次長</td> <td>2016年 7月</td> <td>当社取締役執行役員農業事業グループ副担当営業部長</td> </tr> <tr> <td>2007年 4月</td> <td>当社企画部次長</td> <td>2018年 2月</td> <td>当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当営業部長</td> </tr> <tr> <td>2012年 2月</td> <td>当社総務部長</td> <td><b>2019年12月</b></td> <td><b>当社代表取締役社長(現任)</b></td> </tr> <tr> <td>2014年 2月</td> <td>当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>取締役候補者とした理由</b> 佐野健一氏は、当社取締役就任後、企画・管理部門の担当を経て、現在は農業事業を指揮して、当社の業績向上に貢献してまいりました。また2019年12月からは当社代表取締役社長に就任し、引き続き農業事業の統括も兼務しております。 農業営業、企画・管理部門等での豊富な業務経験と実績を有しており、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>	1981年 4月	当社入社	2016年 2月	当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長	2005年 7月	当社営業企画部次長	2016年 7月	当社取締役執行役員農業事業グループ副担当営業部長	2007年 4月	当社企画部次長	2018年 2月	当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当営業部長	2012年 2月	当社総務部長	<b>2019年12月</b>	<b>当社代表取締役社長(現任)</b>	2014年 2月	当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長										
1981年 4月	当社入社	2016年 2月	当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長																										
2005年 7月	当社営業企画部次長	2016年 7月	当社取締役執行役員農業事業グループ副担当営業部長																										
2007年 4月	当社企画部次長	2018年 2月	当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当営業部長																										
2012年 2月	当社総務部長	<b>2019年12月</b>	<b>当社代表取締役社長(現任)</b>																										
2014年 2月	当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長																												
候補者 番 号 <b>2</b>	は し も と て つ よ し <b>橋本 哲 芳</b> (1955年8月24日生)	所有する当社の株式数 22,000株																											
再任  取締役会 出席状況 10/10回	<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1979年 4月</td> <td>当社入社</td> <td>2016年 7月</td> <td>当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長</td> </tr> <tr> <td>2004年 7月</td> <td>当社ファインケミカル営業部次長</td> <td>2017年 2月</td> <td>当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル企画業務部長兼化成産品研究所長</td> </tr> <tr> <td>2008年 2月</td> <td>当社化成産品研究所長</td> <td>2017年 2月</td> <td><b>張家港北興化工有限公司 董事長(現任)</b></td> </tr> <tr> <td>2011年 2月</td> <td>当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長</td> <td>2018年 2月</td> <td>当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当</td> </tr> <tr> <td>2011年12月</td> <td>当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長</td> <td><b>2019年12月</b></td> <td><b>当社取締役専務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)</b></td> </tr> <tr> <td>2015年 7月</td> <td>当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2015年 7月</td> <td>北興産業㈱代表取締役社長</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>取締役候補者とした理由</b> 橋本哲芳氏は、2017年2月に当社取締役に就任し、当社のファインケミカル事業を指揮し、その業績向上に貢献してまいりました。ファインケミカル事業の企画・研究・営業の各分野での豊富な業務経験と実績を有しており、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>	1979年 4月	当社入社	2016年 7月	当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長	2004年 7月	当社ファインケミカル営業部次長	2017年 2月	当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル企画業務部長兼化成産品研究所長	2008年 2月	当社化成産品研究所長	2017年 2月	<b>張家港北興化工有限公司 董事長(現任)</b>	2011年 2月	当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長	2018年 2月	当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当	2011年12月	当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長	<b>2019年12月</b>	<b>当社取締役専務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)</b>	2015年 7月	当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長			2015年 7月	北興産業㈱代表取締役社長		
1979年 4月	当社入社	2016年 7月	当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長																										
2004年 7月	当社ファインケミカル営業部次長	2017年 2月	当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル企画業務部長兼化成産品研究所長																										
2008年 2月	当社化成産品研究所長	2017年 2月	<b>張家港北興化工有限公司 董事長(現任)</b>																										
2011年 2月	当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長	2018年 2月	当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当																										
2011年12月	当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長	<b>2019年12月</b>	<b>当社取締役専務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)</b>																										
2015年 7月	当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長																												
2015年 7月	北興産業㈱代表取締役社長																												



候補者 番 号 <b>3</b>	は や か わ し ん い ち <b>早 川 伸 一</b> (1960年5月29日生)         所有する当社の株式数 21,800株
新任	<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> 1985年 4 月 当社入社 2013年 1 月 当社東京支店長 2014年 7 月 当社製品企画部長 2017年 7 月 当社執行役員製品企画部長 <b>2019年12月 当社執行役員農業事業グループ副担 当製品企画部長(現任)</b>
候補者 番 号 <b>4</b>  再任  取締役会 出席状況 10/10回	<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> 1975年 4 月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 2002年 6 月 同行取締役 2003年 5 月 (株)りそなホールディングス副社長執 行役員 2003年 6 月 同社取締役兼代表執行役員副社長 2003年10月 (株)埼玉りそな銀行副社長兼(株)りそな ホールディングス取締役(2004年6 月退任) 2004年 7 月 りそなカード(株)代表取締役社長 (2005年6月退任) 2005年 6 月 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(現(株)日本カストディ銀行)代表取 締役副社長 2008年 6 月 同行代表取締役会長(2010年6月退 任) 2010年 6 月 当社顧問 2010年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担 当 2011年 2 月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼 内部監査チーム担当 2012年 2 月 当社代表取締役社長 <b>2015年 3 月 大鵬薬品工業(株)監査役(現任)</b> <b>2019年12月 当社取締役(現任)</b>
	<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> 中島喜勝氏は、2012年2月に当社代表取締役社長に就任してから2019年11月に代表取締役社長を退任するまで、金融機関等での豊富な企業経営の経験を活かし、当社グループの業績向上に貢献してまいりました。今後も、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

招集  
ご通知

株主  
総会参考書類

事業  
報告

連結  
計算書類等

監査  
報告

ご  
参考

候補者  
番号

5

たる み ひろ ゆき  
垂 水 裕 之

(1951年8月12日生)

所有する当社の株式数  
一株

再任

社外

独立

取締役会  
出席状況

10/10回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年4月	三菱商事(株)入社		
2002年4月	同社非鉄金属本部銅地金事業ユニツ トマネージャー	2011年4月	同社顧問(2012年3月退任)
2005年4月	同社金属グループCEOオフィス室 長	2012年5月	三菱マテリアル(株)顧問バンクーパー 支店長(2017年3月退任)
2006年4月	同社執行役員米国三菱商事EVP	2015年5月	Huckleberry Mines Ltd.社長 (2016年9月退任)
2009年4月	同社アフリカ Chief Regional Officer兼ヨハネスブルグ支店長	2019年2月	当社取締役(現任)

社外取締役候補者とした理由

垂水裕之氏は、総合商社の主に非鉄金属部門での長年の勤務を通して、当社ファインケミカル事業の成長戦略に必要な技術的専門的知見や国際性を備えております。取締役会ではグローバルな視点から当社の経営に多角的な助言を行っております。取締役会の実効性の向上と多様性の拡充に資する適切な人材であると判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。  
なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

社外取締役としての独立性

垂水裕之氏は、当社と農薬原体、化成品等の取引がある三菱商事(株)(同社との取引額は当社の仕入高の2%未満、売上高の1%未満)に在籍しておりましたが、退社後すでに8年以上が経過していることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。また、三菱マテリアル(株)と当社との間の売上・仕入の取引額は、合計で1百万円未満と僅少なものであり、Huckleberry Mines Ltd.と当社との間には取引関係等はありません。よって、同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

候補者番 号 <b>6</b>	たぐちよしき <b>田口芳樹</b> (1959年1月19日生)	所有する当社の株式数 一株																								
再任 社外 独立 取締役会出席状況 7/7回	<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1981年 4月</td> <td>野村建設工業(株)入社</td> <td>2018年 6月</td> <td>野村殖産(株)常務取締役総務部長</td> </tr> <tr> <td>2006年 6月</td> <td>野村建設工業(株)東京営業部長</td> <td><b>2019年 6月</b></td> <td><b>野村建設工業(株)監査役(現任)</b></td> </tr> <tr> <td>2012年 7月</td> <td>野村殖産(株)総務部長</td> <td>2019年 7月</td> <td>野村殖産(株)常務取締役</td> </tr> <tr> <td>2012年11月</td> <td>ヤマト インターナショナル(株)監査役</td> <td><b>2020年 2月</b></td> <td><b>当社取締役(現任)</b></td> </tr> <tr> <td>2013年 6月</td> <td>野村殖産(株)取締役総務部長</td> <td><b>2020年 6月</b></td> <td><b>野村殖産(株)代表取締役社長(現任)</b></td> </tr> <tr> <td><b>2017年12月</b></td> <td><b>ノムラ・ジャパン(株)監査役(現任)</b></td> <td><b>2020年 6月</b></td> <td><b>野村興産(株)監査役(現任)</b></td> </tr> </table> <p><b>社外取締役候補者とした理由</b>          田口芳樹氏は、建設会社と不動産会社において要職を歴任され、一級建築士や不動産鑑定士として専門分野における豊富な経験と経営者としての高い見識を有しております。その経験と見識を活かして当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。          なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。</p> <p><b>社外取締役としての独立性</b>          田口芳樹氏は、当社の株主である野村殖産(株)の代表取締役社長および野村興産(株)、ノムラ・ジャパン(株)の監査役を務めております。また、野村建設工業(株)の監査役を務めております。当社は野村殖産(株)より事務所(大阪支店)を賃借しておりますが、当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満と僅少であります。また、野村建設工業(株)に当該事務所の電源工事を発注しておりますが、当社がこの発注の対価として同社に支払った金額は、20万円未満と僅少であります。なお、野村興産(株)およびノムラ・ジャパン(株)と当社との間には取引はありません。よって同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。</p>	1981年 4月	野村建設工業(株)入社	2018年 6月	野村殖産(株)常務取締役総務部長	2006年 6月	野村建設工業(株)東京営業部長	<b>2019年 6月</b>	<b>野村建設工業(株)監査役(現任)</b>	2012年 7月	野村殖産(株)総務部長	2019年 7月	野村殖産(株)常務取締役	2012年11月	ヤマト インターナショナル(株)監査役	<b>2020年 2月</b>	<b>当社取締役(現任)</b>	2013年 6月	野村殖産(株)取締役総務部長	<b>2020年 6月</b>	<b>野村殖産(株)代表取締役社長(現任)</b>	<b>2017年12月</b>	<b>ノムラ・ジャパン(株)監査役(現任)</b>	<b>2020年 6月</b>	<b>野村興産(株)監査役(現任)</b>	
1981年 4月	野村建設工業(株)入社	2018年 6月	野村殖産(株)常務取締役総務部長																							
2006年 6月	野村建設工業(株)東京営業部長	<b>2019年 6月</b>	<b>野村建設工業(株)監査役(現任)</b>																							
2012年 7月	野村殖産(株)総務部長	2019年 7月	野村殖産(株)常務取締役																							
2012年11月	ヤマト インターナショナル(株)監査役	<b>2020年 2月</b>	<b>当社取締役(現任)</b>																							
2013年 6月	野村殖産(株)取締役総務部長	<b>2020年 6月</b>	<b>野村殖産(株)代表取締役社長(現任)</b>																							
<b>2017年12月</b>	<b>ノムラ・ジャパン(株)監査役(現任)</b>	<b>2020年 6月</b>	<b>野村興産(株)監査役(現任)</b>																							
候補者番 号 <b>7</b> 再任 社外 独立 取締役会出席状況 7/7回	いしおまさる <b>石尾勝</b> (1958年1月1日生)	所有する当社の株式数 一株																								
	<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1981年 4月</td> <td>日本生命保険相互会社入社</td> <td><b>2007年 4月</b></td> <td><b>共立女子大学看護学部非常勤講師(現任)</b></td> </tr> <tr> <td>1993年10月</td> <td>同社年金運用課長</td> <td>2012年 4月</td> <td>厚生労働省年金局専門官</td> </tr> <tr> <td>1998年 4月</td> <td>ニッセイアセットマネジメント(株)運用室長</td> <td>2014年 5月</td> <td>日本医師会総合政策研究機構主任研究員</td> </tr> <tr> <td>2001年 1月</td> <td>フランクリン・templton・インベストメンツ(株)年金業務部長</td> <td><b>2020年 2月</b></td> <td><b>当社取締役(現任)</b></td> </tr> <tr> <td>2003年 3月</td> <td>東京海上アセットマネジメント(株)公法人部シニアマネージャー</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>社外取締役候補者とした理由</b>          石尾勝氏は、国内外の運用機関で要職を歴任後、厚生労働省やシンクタンクで公的年金制度とその運用に関する研究等に従事され、共立女子大学で教鞭もとられております。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、主に国内外の運用機関での豊富な経験に基づく見識を活かして、多様な視点から当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。          なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。</p> <p><b>社外取締役としての独立性</b>          石尾勝氏は、共立女子大学看護学部非常勤講師を務めておりますが、同大学と当社との取引関係等はありません。よって同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。</p>	1981年 4月	日本生命保険相互会社入社	<b>2007年 4月</b>	<b>共立女子大学看護学部非常勤講師(現任)</b>	1993年10月	同社年金運用課長	2012年 4月	厚生労働省年金局専門官	1998年 4月	ニッセイアセットマネジメント(株)運用室長	2014年 5月	日本医師会総合政策研究機構主任研究員	2001年 1月	フランクリン・templton・インベストメンツ(株)年金業務部長	<b>2020年 2月</b>	<b>当社取締役(現任)</b>	2003年 3月	東京海上アセットマネジメント(株)公法人部シニアマネージャー							
1981年 4月	日本生命保険相互会社入社	<b>2007年 4月</b>	<b>共立女子大学看護学部非常勤講師(現任)</b>																							
1993年10月	同社年金運用課長	2012年 4月	厚生労働省年金局専門官																							
1998年 4月	ニッセイアセットマネジメント(株)運用室長	2014年 5月	日本医師会総合政策研究機構主任研究員																							
2001年 1月	フランクリン・templton・インベストメンツ(株)年金業務部長	<b>2020年 2月</b>	<b>当社取締役(現任)</b>																							
2003年 3月	東京海上アセットマネジメント(株)公法人部シニアマネージャー																									

招集ご通知
株主総会参考書類
事業報告
連結計算書類等
監査報告
13参考

候補者番号 8	たか やま きよし <b>高 山 清</b> (1962年7月3日生)	所有する当社の株式数 一株																
新任 社外	<p><b>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1987年 4月</td> <td>住化ファインケム(株)入社</td> <td>2016年 11月</td> <td>EXCEL CROP CARE出向</td> </tr> <tr> <td>2004年 7月</td> <td>住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社</td> <td>2019年 9月</td> <td>住友化学インド出向</td> </tr> <tr> <td>2008年 7月</td> <td>同社精密化学業務室主席部員</td> <td>2020年 1月</td> <td>住友化学(株)健康・農業関連事業業務室主席部員(現任)</td> </tr> <tr> <td>2011年 4月</td> <td>同社健康・農業関連事業業務室主席部員</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p>高山清氏は、総合化学メーカーで医農薬事業やアグロ事業に長年携わってきたほか、海外の関連会社への出向経験もあり、幅広い業務経験と国際性を有しております。これまで培ってきた専門的・国際的な知見を活かして、当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると判断し、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p><b>社外取締役としての独立性</b></p> <p>高山清氏は、当社の株主である住友化学(株)の健康・農業関連事業業務室主席部員を務めております。当社は住友化学(株)との間で農薬原体・化成品等の仕入および販売の取引がありますが、同社との取引額は当社の仕入高の10%未満、売上高の2%未満であります。よって、同氏は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。</p>	1987年 4月	住化ファインケム(株)入社	2016年 11月	EXCEL CROP CARE出向	2004年 7月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社	2019年 9月	住友化学インド出向	2008年 7月	同社精密化学業務室主席部員	2020年 1月	住友化学(株)健康・農業関連事業業務室主席部員(現任)	2011年 4月	同社健康・農業関連事業業務室主席部員			
1987年 4月	住化ファインケム(株)入社	2016年 11月	EXCEL CROP CARE出向															
2004年 7月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社	2019年 9月	住友化学インド出向															
2008年 7月	同社精密化学業務室主席部員	2020年 1月	住友化学(株)健康・農業関連事業業務室主席部員(現任)															
2011年 4月	同社健康・農業関連事業業務室主席部員																	

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 垂水裕之、田口芳樹、石尾勝、高山清の各氏は社外取締役候補者であります。
3. 「社外取締役としての独立性」に記載の各社との取引額は、当社の直近の連結会計年度における実績であります。
4. 社外取締役との責任限定契約について  
 社外取締役候補者である垂水裕之、田口芳樹、石尾勝の各氏は、現在、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。各氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。  
 社外取締役候補者である高山清氏の選任が承認された場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
5. 独立役員について  
 社外取締役候補者である垂水裕之、田口芳樹、石尾勝の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、再任された場合は引き続き独立役員となる予定であります。

### 第3号議案

### 監査役1名選任の件

監査役田島伸介氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、その後任として、新たに、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者	後藤周司 (1958年4月4日生)	所有する当社の株式数 一株
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立</div>	<b>略歴、地位および重要な兼職の状況</b> 1981年4月 デュポンファーイースト入社 1993年4月 米国デュポン本社に勤務 2005年1月 デュポン(株)農業製品事業部企画部長 2005年12月 丸和バイオケミカル(株)社外取締役 (2017年10月退任) 2006年1月 デュポン(株)農業製品事業部事業部長 2006年9月 同社執行役員 2009年12月 同社常務執行役員 2014年9月 同社専務執行役員(2016年9月退任)	2016年10月 デュポン・プロダクション・アグリサイエンス(株) (現コルテバ・アグリサイエンス日本(株)) 代表取締役 (2017年10月退任) 2017年11月 エフエムシー・ケミカルズ(株)日本代表 2018年9月 同社代表取締役社長(2019年5月退任) 2019年7月 丸和バイオケミカル(株)特別顧問 (2020年12月退任)
	<b>社外監査役候補者とした理由</b> 後藤周司氏は、外資系化学会社において主に農業関連分野についての豊富な業務経験を有し、その経営にも携わっておりました。長年に亘って培われてきた専門的な知見やグローバルな視点を当社グループの監査機能に活かしていただけるものと判断し、新たに社外監査役として選任をお願いするものです。	<b>社外監査役としての独立性</b> 後藤周司氏は、当社と農業原体、受託製造等の取引があるデュポン・プロダクション・アグリサイエンス(株) (現コルテバ・アグリサイエンス日本(株))、エフエムシー・ケミカルズ(株)、丸和バイオケミカル(株)に在籍しておりましたが、コルテバ・アグリサイエンス日本(株)との取引額は当社仕入額の0.2%未満、エフエムシー・ケミカルズ(株)との取引額は当社仕入額の10%未満、売上高の1%未満であり、また丸和バイオケミカル(株)との取引額は当社仕入額の2%未満、売上高の1%未満であります。よって同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 後藤周司氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 「社外監査役としての独立性」に記載の各社との取引額は、当社の直近の連結会計年度における実績であります。  
 4. 社外監査役との責任限定契約について  
 社外監査役候補者である後藤周司氏の選任が承認された場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。  
 5. 独立役員について  
 社外監査役候補者である後藤周司氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

以上

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

## (添付書類)

# 事業報告

2019年12月1日から2020年11月30日まで

## I. 企業集団の現況

### 1. 当連結会計年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、厳しい状況が続いております。景気の先行きについては、経済活動の再開により一部で持ち直しの動きがみられるものの、引き続き国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や金融経済・社会への影響等から目を離せない状況が続いております。

国内農業では、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況の中、政府は、ロボット技術やICTを活用した「スマート農業」の取り組みを進めるなど、農業の成長産業化に向け検討を進めております。一方、海外では、世界的な人口の増加や新興国経済の成長による農作物需要の拡大基調が今後も続くと予想されます。

ファインケミカル業界は、コロナ禍により低迷した自動車業界が急速に回復したこと、テレワークの拡大に伴う通信機器の需要増や次世代高速通信（5G）の本格始動等により、上向き傾向にあります。一方、中国においては、工場の爆発事故を発端とした化学工場の本格的な淘汰や規制強化が進んだことから、サプライチェーンの混乱による原料の調達難など、厳しい状況が続いております。

繊維業界では、アパレル分野において、コロナ禍によりウェブサイトでの販売は伸びているものの、店舗での集客が低迷しており、近年堅調だった産業資材用途においても、航空機業界の不振のため、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2018年度からスタートした3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の目標達成に向けて、新製品の開発や新規受託品の受注活動に注力してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、主に農業事業における販売が減少したことから、396億4千1百万円（前連結会計年度比23億4千6百万円の減少、同5.6%減）となりました。

利益面では、農業事業における売上減少の影響などに加え、将来のリスク発生に備えるべく、返品調整引当金に関わる会計上の見積りを変更した結果、同引当金の繰入額が増加したことにより、営業利益は22億8千7百万円（前連結会計年度比6億1千5百万円の減少、同21.2%減）となり、経常利益は、為替差損の減少等があったものの、32億5千8百万円（前連結会計年度比4億9千3百万円の減少、同13.1%減）となりました。上記の要因に加え、海外の化学品メーカーに対する損害賠償請求解決金として、250百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、24億円（前連結会計年度比4億1千9百万円の減少、同14.9%減）となりました。



事業別の状況は以下のとおりです。

<p><b>農薬事業</b></p> <p>売上高 <b>24,921</b>百万円 (前連結会計年度比8.1%減)</p>	<p>農薬製品の売上高は、国内販売において、主に海外からの原材料の入荷遅れに伴う生産・出荷の遅れの影響などにより、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は249億2千1百万円（前連結会計年度比22億5百万円の減少、同8.1%減）となりました。売上の減少に加え、返品調整引当金の繰入額が増加したことなどにより、営業損失は、2億7千1百万円（前連結会計年度比7億6千6百万円の減少）となりました。</p> <p><b>〔研究開発の状況〕</b></p> <p>新製品の開発に鋭意努め、水稻剤では主に「カイリキZ1キロ粒剤」、「リディアNT箱粒剤」、「ラブサイドK2フロアブル」、園芸剤では「プロフレアSC」、「ミリオネアフロアブル」などの上市を進めております。</p>
<p><b>ファインケミカル事業</b></p> <p>売上高 <b>13,214</b>百万円 (前連結会計年度比2.6%減)</p>	<p>ファインケミカル製品の売上高は、電子材料分野での販売が好調に推移したものの、医農薬分野の販売が減少したことにより、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は132億1千4百万円（前連結会計年度比3億5千万円の減少、同2.6%減）となりました。営業利益は、高利益品目の売上構成比の上昇や海外子会社の製造コストの低減などにより、25億4千6百万円（前連結会計年度比1億3千万円の増加、同5.4%増）となりました。</p> <p><b>〔研究開発の状況〕</b></p> <p>コア技術であるグリニャール反応を中心に有機金属反応の深化を進め、高付加価値製品であるホスフィンリガンドや販売好調であった電子材料、高機能性材料の開発を進めてまいりました。</p>
<p><b>繊維資材事業</b></p> <p>売上高 <b>1,495</b>百万円</p>	<p>2019年3月に村田長株式会社を子会社化し、当社グループにおけるシナジー効果の実現に努めたものの、同社の売上構成比率の高い家具・車両用基布分野においては、主力であるアメリカ市場での需要後退により、従前比、大幅な売上減少を余儀なくされました。さらにアパレル分野においては、業界全体の低迷により、業績は低調に推移しました。この結果、本セグメントの売上高は、14億9千5百万円、営業利益は17百万円となりました。</p>

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

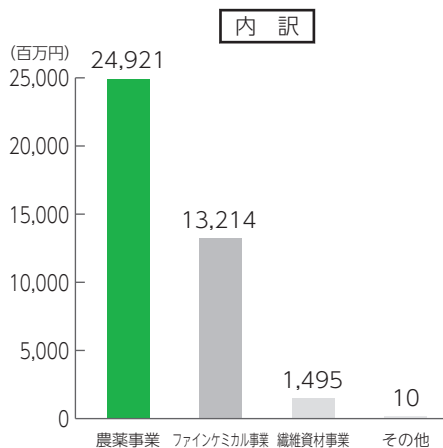
ご参考

### 〔売上高の事業別構成比〕

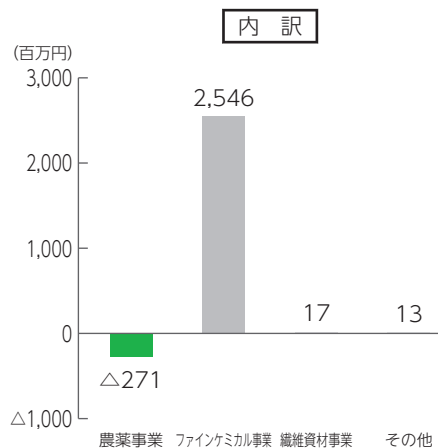


### 〔事業別の売上高・営業利益〕

〔売上高〕 39,641百万円



〔営業利益〕 2,287百万円



(注) 1. 「その他」の区分には、石油製品の販売等を含んでおります。  
2. 営業利益には調整額（のれん償却等）△18百万円を含んでおりません。

#### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額5億9千3百万円の設備投資を行いました。その主なものは、生産・研究設備の維持・増強・効率化を目的とした設備の更新および環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新などであります。

#### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度に、運転資金として12億円の長期借入金を調達しました。

#### (4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

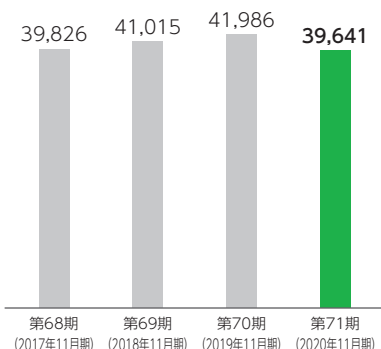
該当事項はありません。



## 2. 財産および損益の状況の推移

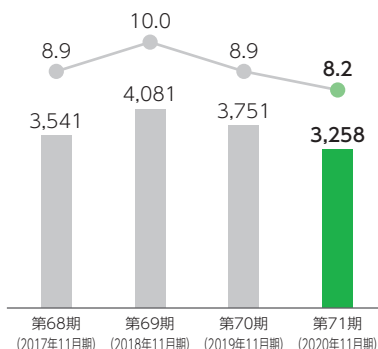
### 売上高

(単位：百万円)



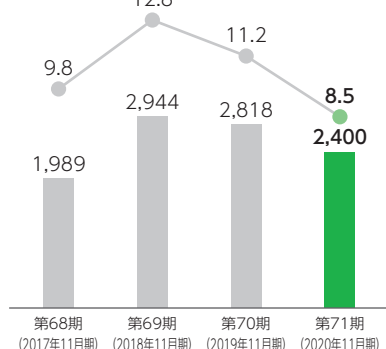
### 経常利益/売上高経常利益率 (単位：百万円%)

■ 経常利益 ● 売上高経常利益率



### 親会社株主に帰属する当期純利益/ROE (単位：百万円%)

■ 当期純利益 ● ROE



区 分	第68期 (2017年11月期)	第69期 (2018年11月期)	第70期 (2019年11月期)	第71期 (当連結会計年度) (2020年11月期)
売上高 (百万円)	39,826	41,015	41,986	39,641
経常利益 (百万円)	3,541	4,081	3,751	3,258
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,989	2,944	2,818	2,400
1株当たり当期純利益 (円)	72.51	108.69	104.07	88.61
総資産 (百万円)	40,438	40,421	43,398	48,201
純資産 (百万円)	21,926	24,179	26,356	30,363
1株当たり純資産額 (円)	809.61	892.77	973.17	1,121.13
自己資本利益率 (ROE) (%)	9.8	12.8	11.2	8.5

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

招集  
通知

株主  
総会  
参考  
書類

事業  
報告

連結  
計算  
書類  
等

監査  
報告

参考

### 3. 重要な親会社および子会社の状況

#### (1) 親会社との関係

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
北興産業株式会社	30百万円	100%	ファインケミカル製品等の販売
美瑛白土工業株式会社	10百万円	100%	銅基剤およびバルーン（白土発砲球体）の製造販売
ホクコーパックス株式会社	10百万円	100%	石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,000百万円	100%	ファインケミカル製品の製造販売
村田長株式会社	100百万円	100%	繊維資材の販売

- (注) 1. ホクコーパックス株式会社の当社の議決権比率には北興産業株式会社による間接所有40%を含んでおります。  
2. 当社の子会社は、上記連結子会社5社および非連結子会社Hokko Chemical America Corp. (米国)の6社であります。

### 4. 対処すべき課題

当社グループでは、前3ヵ年経営計画（2018/11期～2020/11期）において、「既存事業の収益基盤強化」、「事業分野・領域の拡張」、「健全な財務体質の維持」に取り組んでまいりました。

2021年度を初年度とする新経営計画では、将来のあるべき姿を設定し、持続的な成長を成し遂げ、SDGsへの積極的な取り組みにより、サステナブルな社会の実現に貢献することを目標としております。

持続的な成長を成し遂げるため必要な投資を進めてまいります。その効果実現には10年程度を要することから、計画のゴールを2030年度といたします。最初の5年間で1st Stageとし、業務改革の推進により基盤強化を図り、次の5年間の2nd Stageで、あるべき姿に到達することを目指してまいります。

1st Stageである最初の5年間の中期経営計画（HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation）において、『収益構造改革』、『造り方改革』、『働き方改革』の三つの改革を柱とし、それぞれにKPIを設定し、進捗を管理いたします。基本方針は以下のとおりです。

企業価値向上と社会課題の解決に向け、ムリ、ムダ、ムラを排除し、筋肉質で骨太な企業体質を造り上げ、「強く、豊かなHOKKO」を実現いたします。

#### ① 『収益構造改革』

「成長・財務基盤強化」を実現することで、安定的な売上高と収益を確保してまいります。

#### ② 『造り方改革』

「高効率化・省力化・環境対策」を強化し、高品質・高付加価値な製品を市場に提供してまいります。

### ③『働き方改革』

「業務効率化・人材育成」を重点課題として取り組み、全ての従業員が個性と能力を十分に発揮できる環境を整備してまいります。

各事業の課題は以下のとおりです。

#### 【農業事業】

- (1) 農業の明日を見据えた製品開発とラインナップの強化
  - ・省力化志向に対し、新たに投入する高拡散性粒剤の普及拡大に努めてまいります。
  - ・新規園芸剤の普及により、園芸剤シェアの向上を目指してまいります。
- (2) 付加価値の高い製品の拡大
  - ・スマート農業（防除AI、ドローン散布等）に対応する新規製剤を開発し、その普及拡大に努めてまいります。
  - ・環境負荷低減のため、少量・高濃度・低投薬量散布に対応する製剤技術確立し、その製品化を実現してまいります。
- (3) 環境変化に対応できる人材育成
  - ・進化する農業技術を習得し、実務に活用してまいります。
  - ・専門知識の向上に努め、その共有化を図ってまいります。
  - ・海外展開を支える人材を育成してまいります。
- (4) 海外市場への取り組み強化
  - ・東南アジアへ普及拠点を新設してまいります。
  - ・イプフェンカルバゾンの登録国を拡大し、その普及推進に努めてまいります。
- (5) グローバル化に対応した新規原体の創製
  - ・海外におけるマーケットや農業規制に関する情報を収集してまいります。
  - ・研究開発活動の効率化を進め、海外市場への展開を目指した新規原体の創製に注力してまいります。
- (6) 設備の充実による原価低減
  - ・新除草剤工場を建設し、安定稼働に努めてまいります（造り方改革推進プロジェクト）。
  - ・新規製剤の製造技術を習得し、その向上に努めてまいります。

#### 【ファインケミカル事業】

- (1) 付加価値の高い製品の拡大
  - ・提案型受託業務を強化してまいります。
  - ・カップリング反応における触媒配位子（リガンド）を充実してまいります。
  - ・電子材料分野での製品成長期に合わせて、計画的な増産体制を構築してまいります。
  - ・高機能設備を導入し、顧客ニーズへ対応してまいります。
  - ・高度な分析機器を導入し、製品の品質を高めてまいります。
- (2) 設備の充実による原価低減
  - ・合成第9工場の自動化設備のノウハウを他工場へ展開してまいります。
  - ・岡山工場のスマート化を推進してまいります。
  - ・新工場の建設やスクラップ&ビルドにより、製造設備を効果的に配置してまいります。

- (3) コア技術の深化と独自新製品の開発
  - ・グリニャール反応工程の能力と品質の向上を目指してまいります。
  - ・さまざまな金属種を利用した反応を開拓してまいります。
  - ・自社製品（リン化合物）を活かした新しいコア技術を開発してまいります。
- (4) 海外市場への取り組み強化
  - ・ホスフィン触媒配位子の需要を発掘し、シェア拡大に努めてまいります。
  - ・海外展示会、学会等を利用し、製品と技術をPRしてまいります。
  - ・海外営業拠点を充実してまいります。
  - ・海外展開を支える人材を育成してまいります。
- (5) アライアンス等による新規ビジネスの創出
  - ・生産、販売の効率化を目的とした他社との業務提携を目指してまいります。
  - ・アライアンス等も視野に入れた新規分野でのビジネス拡大に注力してまいります。

### 【繊維資材事業】

- (1) 調達・供給構造の再構築
  - ・中国市場に日本製高付加価値製品を供給してまいります。
  - ・輸入品の比率を増やし、売上・利益率の向上に努めてまいります。
  - ・新規委託生産拠点の構築に注力してまいります。
  - ・新規販売先を開拓してまいります。
- (2) 製品開発力・収益力の強化
  - ・環境に配慮した商品を開発し、販売を強化してまいります。
  - ・介護・防災関連商品を開発し、販売を強化してまいります。
  - ・企業向け完成製品の受注販売に注力してまいります。
  - ・新基幹システムを構築し、在庫管理の強化による収益力の向上に努めてまいります。
- (3) 各事業グループとのシナジー効果の拡大
  - ・農業従事者向けブランドを開発し、販売してまいります。
  - ・繊維資材の専門知識を活かし、作業着、防保護具を供給することで収益の拡大に努めてまいります。
  - ・繊維資材のサプライチェーンに防カビ剤の使用を提案してまいります。

### 【研究開発】

開発研究所・化成品研究所では、「コンパクト（無駄の無い効率的な組織）」、「ハイクオリティ（高品質な研究体制）」、「コネクティド（繋がることで組織力向上）」をコンセプトとして、新製品の開発に取り組んでまいります。また、研究の量的拡大と質的向上により、開発スピードを向上させ、経営計画を推進してまいります。

農業事業については、世界の食料の安定供給を支える「新規農業原体創製」、「自社原体製造」、農業の環境変化を見据えた「製品開発」を推進してまいります。

ファインケミカル事業については、「触媒配位子（リガンド）」の充実により世界的地位を確立してまいります。また、有機技術と無機技術の融合によりハイブリッド抗菌剤など新しい機能性材料を開発し、多様化する顧客ニーズに応えてまいります。

**【ご参考】****事業等のリスク**

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

**1. 農薬製品販売に対する諸条件の影響**

当社グループは、農薬事業とファインケミカル事業を収益確保の主な柱として事業展開していますが、農薬製品の販売は、農業政策の変化、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。特に、予期せぬ急激で大きな変動が生じた場合には、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

**2. 急速な技術革新による影響**

ファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされております。当社グループでは、得意とするグリニャール反応を活用し、顧客のニーズに合わせた付加価値の高い製品を市場に提供しておりますが、想定外の技術革新や急激な市場変化が発生した場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

**3. 原材料の調達による影響**

当社グループで製造している製品の原材料等の調達（購入価格を含む）は、国内外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

これに対し、当社グループは、調達ルートの多様化、調達方法の高度化を推進しておりますが、購入先における法規制の強化や、故障・事故等によりこの取り組みに支障が生じた場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

**4. 為替レートの変動による影響**

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の一部を生産しております。連結決算における財務諸表項目の円換算額は為替相場に左右されますので、大きな為替相場の変動が生じた場合、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。また、当社グループと海外との取引は、主として外貨建てで行っております。外貨建ての債権債務によって一部ヘッジを行っておりますが、大きな為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

**5. 中国現地法人の影響**

当社グループの中国現地法人は、中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などに影響を受けます。これに対し当社グループは、積極的な情報収集に努め、中国の政策に合致した対応や環境負荷低減のための設備投資等を行っておりますが、予想の範囲を超える大きな法改正や経済・社会情勢の変化があった場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

**6. 新製品の開発による影響**

新製品の開発には、多大な人的・経済的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の収益計画が影響を受ける可能性があります。これに対し当社グループは、研究・検査体制の充実による開発のスピードアップ、定期的な市場動向の調査、収益試算の検証等により対応しておりますが、新製品の開発が著しく遅延した場合、または困難となった場合には、競争力が低下し、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 7. 予期せぬ事故等の発生による影響

当社グループは、厳格な原材料の受入検査、製品の品質管理、定期的な設備の整備点検等を実施し、国際基準に基づく品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)により操業、運営しておりますが、事故、自然災害等のトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。また、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険(PL保険)に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、法令および諸規則に適合した製品を製造・販売しておりますが、品質問題や副次的に発生する環境問題、社会問題等を起こした場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

また、想定される災害毎に事業継続計画(BCP)を作成し、速やかな事業復旧のための訓練を行っておりますが、想定外の災害が発生した場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 8. 法規制等への対応による影響

当社グループは、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)、PRTTR(化学物質排出移動量届出制度)、環境に関する諸法規、また、事業展開中の諸外国におけるさまざまな法規制等のもとで事業活動を行っております。当社グループは、北興化学工業グループ行動規範、コンプライアンス基本方針を定め、法令遵守の姿勢を明確にし、社会に信頼される企業として行動しております。また常に関係法令の動向を確認し、最新の法規制を理解して事業活動を行っておりますが、法規制の大幅な改正によりその遵守のために多額の費用が発生した場合や事業活動が制限された場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 9. 新型コロナウイルス感染症による影響

当社グループは、新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークや時差出勤、Web会議の促進、アクリル板による勤務スペースの隔離、国内外の出張制限、工場・研究所への見学制限等を実施しております。

同感染症の蔓延状況によっては、原材料の調達などの生産活動への支障や経済全体の低迷に伴う需要の減少により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 10. 知的財産権の侵害による影響

当社グループは、製品開発や製造の過程において、多くの技術やノウハウを蓄積しております。それらの保護のため、積極的な知的財産権の取得に取り組んでおりますが、海外においては、知的財産権の保護が不十分な国があり、当社グループの知的財産権が第三者により侵害される可能性があります。

また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害しないように開発・製造を進めておりますが、他社から知的財産権の侵害を訴えられ、差し止めや多額の損害賠償により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 11. 情報漏洩による影響

当社グループは、事業活動を通じて取引先の個人情報や当社グループの営業機密等、多くの情報資産を保有しております。それらの情報管理については、全役職員に対する情報セキュリティ教育の実施、サイバー攻撃に対応するソフトやメール誤送信防止システムの導入等の対策を講じておりますが、高度化するサイバー攻撃や不測の事情による情報漏洩により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## 5. 主要な事業内容 (2020年11月30日現在)

区 分	主 要 製 品
農 業 事 業	殺虫剤、殺菌剤、殺虫・殺菌混合剤、除草剤、農薬原体、農業用資材 等
ファインケミカル事業	電子材料原料、樹脂添加剤、医薬薬中間体、高機能性無機材料 等
織 維 資 材 事 業	産業用繊維資材(自動車・家具等)、消費者用繊維資材(靴・靴・衣料等)

## 6. 主要な事業所等 (2020年11月30日現在)

当 社	本 社	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号		
	研 究 所	開発研究所 (神奈川県厚木市) 厚木試験農場 (神奈川県厚木市) 北海道試験農場 (北海道夕張郡) 静岡試験農場 (静岡県牧之原市) ベトナム試験農場 (ベトナム ロンアン省)		
		化成品研究所 (神奈川県厚木市)		
	支 店	札幌支店 (北海道札幌市) 仙台支店 (宮城県仙台市) 秋田事務所 (秋田県秋田市) 東京支店 (東京都中央区) 新潟支店 (新潟県新潟市) 富山事務所 (富山県中新川郡) 大阪支店 (大阪府大阪市) 岡山支店 (岡山県岡山市) 福岡支店 (福岡県福岡市)		
		工 場	北海道工場 (北海道滝川市) 新潟工場・新潟工場第二工場 (新潟県新発田市) 岡山工場 (岡山県玉野市)	
		海外駐在員事務所	ミュンヘン事務所 (ドイツ バイエルン州)	
子 会 社		国 内	北興産業株式会社 (東京都中央区) 美瑛白土工業株式会社 (北海道上川郡) ホクコーパツクス株式会社 (岡山県玉野市) 村田長株式会社 (大阪府大阪市)	
			海 外	張家港北興化工有限公司 (中国 江蘇省) Hokko Chemical America Corp. (アメリカ ノースカロライナ州)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考



## 7. 従業員の状況 (2020年11月30日現在)

### (1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
763名	5名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員138名）は含んでおりません。  
3. 男女別内訳は、男性653名、女性110名であります。

### (2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
636名	1名増	44.3才	20.4年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員132名）は含んでおりません。  
3. 男女別内訳は、男性554名、女性82名であります。

## 8. 主な借入先の状況 (2020年11月30日現在)

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	777百万円
農林中央金庫	554百万円

## 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## II 会社の現況

### 1. 株式の状況 (2020年11月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 92,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 29,985,531株  
 (3) 株主数 4,167名  
 (4) 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村殖産株式会社	2,103	7.77
住友化学株式会社	1,968	7.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,742	6.43
株式会社りそな銀行	1,352	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,246	4.60
北興化学工業従業員持株会	1,154	4.26
農林中央金庫	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	836	3.09
全国農業協同組合連合会	801	2.96
野村土地建物株式会社	709	2.62

(注) 当社は、自己株式2,903千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

#### [所有者別株式分布]



### (5) 会社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 2. 会社役員 の 状況 (2020年11月30日現在)

### (1) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	佐 野 健 一	農業事業グループ担当	
取 締 役	橋 本 哲 芳	専務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当	張家港北興化工有限公司 董事長
取 締 役	中 島 喜 勝	内部監査チーム担当	大鵬薬品工業株式会社 監査役
取 締 役	垂 水 裕 之		
取 締 役	田 口 芳 樹		野村殖産株式会社 代表取締役社長 ノムラ・ジャパン株式会社 監査役 野村建設工業株式会社 監査役 野村興産株式会社 監査役
取 締 役	石 尾 勝		共立女子大学看護学部 非常勤講師 日本医師会総合政策研究機構 主任研究員
取 締 役	鈴 木 史 郎		住友化学株式会社 国際アグロ事業部事業企画 部EMEA/インド担当統括チームリーダー サンケイ化学株式会社 取締役(監査等委員)
常 勤 監 査 役	蔵 所 広 隆		
監 査 役	福 井 尚 二		中央薬品株式会社 専務取締役
監 査 役	田 島 伸 介		
監 査 役	神 原 靖 夫		

- (注) 1. 取締役 大林 守、門前一夫、片山 忠の各氏は、2020年2月26日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 取締役 田口芳樹、石尾 勝、鈴木史郎の各氏は、2020年2月26日開催の第70回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
3. 取締役 垂水裕之、田口芳樹、石尾 勝、鈴木史郎の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 福井尚二、田島伸介の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役 福井尚二氏は、金融機関等での経営経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 田島伸介氏は、金融機関等での豊富な実務経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役 垂水裕之、田口芳樹、石尾 勝、監査役 福井尚二の各氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

【ご参考】

当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次の8名であります。

会社における地位	氏名	担当
専務執行役員	石田和男	企画管理グループ担当 ホクコーパックス株式会社 代表取締役
常務執行役員	安村昌也	農業事業グループ副担当 開発研究所長
常務執行役員	竹田正雄	企画管理グループ副担当 人事部長
執行役員	西山浩二	岡山工場長
執行役員	早川伸一	農業事業グループ副担当 製品企画部長
執行役員	横山毅	新潟工場長
執行役員	高畑好之	北海道工場長 美瑛白土工業株式会社 代表取締役
執行役員	小林茂之	開発研究所 研究主幹

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	10名	106百万円
監査役	4名	33百万円
合計	14名	139百万円

- (注) 1. 上記には、2020年2月26日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。  
 2. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬額24百万円（社外取締役7名、社外監査役2名）が含まれております。  
 3. 当社は、2016年2月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時以降に支給することを決議しております。  
 なお、当事業年度中に支給した役員退職慰労金は以下のとおりであります。  
 退任取締役 2名 2百万円

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外役員の兼職その他の状況

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	垂 水 裕 之	
取 締 役	田 口 芳 樹	野村殖産株式会社 代表取締役社長 野村建設工業株式会社 監査役 ノムラ・ジャパン株式会社 監査役 野村興産株式会社 監査役
取 締 役	石 尾 勝	共立女子大学看護学部 非常勤講師 日本医師会総合政策研究機構 主任研究員
取 締 役	鈴 木 史 郎	住友化学株式会社 国際アグロ事業部事業企画部EMEA/インド担当統括チームリーダー サンケイ化学株式会社 取締役(監査等委員)
監 査 役	福 井 尚 二	中央薬品株式会社 専務取締役
監 査 役	田 島 伸 介	

- (注) 1. 取締役 垂水裕之氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。
2. 取締役 田口芳樹氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長、ノムラ・ジャパン株式会社の監査役、野村建設工業株式会社の監査役および野村興産株式会社の監査役を兼職しております。野村殖産株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の7.77%を保有する株主であり、当社は、同社より事務所(大阪支店)を賃借しております。2020年11月期において当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満であります。ノムラ・ジャパン株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の0.07%を保有する株主であります。2020年11月期において当社は野村建設工業株式会社に大阪支店事務所工事の発注がありますが、当社が同社に支払った金額は、20万円未満と僅少であります。野村興産株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の0.74%を保有する株主であります。
3. 取締役 石尾 勝氏は、共立女子大学看護学部の非常勤講師、日本医師会総合政策研究機構の主任研究員を兼職しております。なお、共立女子大学、日本医師会総合政策研究機構と当社との間に取引関係等はありません。
4. 取締役 鈴木史郎氏は、住友化学株式会社の国際アグロ事業部事業企画部EMEA/インド担当統括チームリーダーおよびサンケイ化学株式会社の取締役(監査等委員)を兼職しております。なお、住友化学株式会社は当社の発行済株式(自己株式を除く)の7.27%を保有する大株主であり、当社との間で農薬原体等や化成品の仕入および販売の取引があります。当事業年度における同社との取引額は当社の仕入高の10%未満であり、売上高の2%未満であります。また、サンケイ化学株式会社は、当社との間で運賃等の支払実績があり、2020年11月期において当社が同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.05%未満であります。
5. 監査役 福井尚二氏は、中央薬品株式会社の専務取締役を兼職しております。なお、中央薬品株式会社と当社との間には取引関係等はありません。
6. 監査役 田島伸介氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。

## ② 社外役員の主な活動状況

### (i) 取締役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活動状況
垂水裕之	10回/10回	総合商社での高い見識と豊富な経験、当社の事業分野における幅広い知識に基づき、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べております。
田口芳樹	7回/7回	経営者としての高い見識と豊富な経験に基づき、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べております。
石尾勝	7回/7回	国内外の運用機関、医療機関等での豊富な経験に基づき、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べております。
鈴木史郎	7回/7回	総合化学メーカーでの高い見識と豊富な経験、当社の事業分野における幅広い知識に基づき、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べております。

(注) 取締役 田口芳樹、石尾勝、鈴木史郎の各氏については、就任した2020年2月26日以降に開催された取締役会7回の出席状況を記載しております。

### (ii) 監査役

氏名	取締役会出席状況 監査役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活動状況
福井尚二	9回/10回 9回/11回	金融機関等での経営経験を活かした高い見識に基づき、取締役会において、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
田島伸介	10回/10回 11回/11回	金融機関等での豊富な実務経験を活かした高い見識に基づき、取締役会において、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、「その職務を行うにつき善意で、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を限定する契約」を締結しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

## 連結貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科目	期別 当連結会計年度 (2020年11月30日現在)	前連結会計年度 (2019年11月30日現在)	科目	期別 当連結会計年度 (2020年11月30日現在)	前連結会計年度 (2019年11月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,149</b>	<b>28,368</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,498</b>	<b>13,682</b>
現金及び預金	3,956	904	支払手形及び買掛金	5,656	6,019
受取手形及び売掛金	11,272	11,243	短期借入金	436	287
商品及び製品	9,981	10,751	1年内返済予定の長期借入金	150	500
仕掛品	498	478	未払金	1,784	2,855
原材料及び貯蔵品	4,755	4,529	未払法人税等	339	499
その他	687	463	未払消費税等	530	9
<b>固 定 資 産</b>	<b>17,052</b>	<b>15,030</b>	未払費用	3,412	3,369
<b>有形固定資産</b>	<b>8,714</b>	<b>9,640</b>	返品調整引当金	135	36
建物及び構築物	4,500	4,841	その他	56	109
機械装置及び運搬具	2,696	3,278	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,341</b>	<b>3,360</b>
土地	966	970	長期借入金	1,500	450
建設仮勘定	198	136	退職給付に係る負債	2,625	2,727
その他	354	415	繰延税金負債	795	0
<b>無形固定資産</b>	<b>510</b>	<b>619</b>	返品調整引当金	358	71
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,828</b>	<b>4,771</b>	その他	62	112
投資有価証券	7,582	4,499	<b>負 債 合 計</b>	<b>17,838</b>	<b>17,042</b>
長期貸付金	13	13	<b>株 主 資 本</b>	<b>25,381</b>	<b>23,482</b>
繰延税金資産	42	56	資本金	3,214	3,214
その他	214	226	資本剰余金	2,608	2,608
貸倒引当金	△22	△22	利益剰余金	20,869	18,970
			自己株式	△1,310	△1,310
			その他の包括利益累計額	4,982	2,873
			その他有価証券評価差額金	4,415	2,243
			為替換算調整勘定	101	79
			退職給付に係る調整累計額	466	551
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>30,363</b>	<b>26,356</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>48,201</b>	<b>43,398</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>48,201</b>	<b>43,398</b>

## 連結損益計算書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (2019年12月1日から 2020年11月30日まで)	前連結会計年度 (2018年12月1日から 2019年11月30日まで)
売上高		39,641	41,986
売上原価		29,774	31,181
売上総利益		9,866	10,805
販売費及び一般管理費		7,580	7,904
営業利益		2,287	2,902
営業外収益			
受取利息及び配当金	518		495
その他の	602	1,120	561
営業外費用			
支払利息	45		51
その他の	104	149	155
経常利益		3,258	3,751
特別利益			
固定資産処分益	219		22
投資有価証券処分益	8		16
受取保険金	—	227	20
特別損失			
固定資産処分損失	51		81
減損損失	36		1
災害による損失	13		4
損害賠償金	250		—
その他の	35	384	6
税金等調整前当期純利益		3,101	3,719
法人税、住民税及び事業税	812		919
法人税等調整額	△111	701	△19
当期純利益		2,400	2,818
親会社株主に帰属する当期純利益		2,400	2,818

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

## 貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科目	期別 当期 (2020年11月30日現在)	期別 前期 (2019年11月30日現在)	科目	期別 当期 (2020年11月30日現在)	期別 前期 (2019年11月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>29,095</b>	<b>26,334</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,628</b>	<b>13,563</b>
現金預金	3,291	464	買掛金	5,426	5,618
受取手形	3,703	3,486	短期借入金	311	—
売掛金	6,848	7,076	1年内返済予定の長期借入金	150	500
商品及び製品	9,595	10,033	未払金	1,648	2,804
仕掛品	482	439	未払法人税等	314	482
原材料及び貯蔵品	4,602	4,325	未払消費税等	492	—
前払費用	20	37	未払費用	3,383	3,337
未収入金	522	436	預り金	758	750
その他	31	37	返品調整引当金	135	36
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,117</b>	<b>16,418</b>	その他	10	37
<b>有形固定資産</b>	<b>7,533</b>	<b>8,434</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,644</b>	<b>3,946</b>
建物	3,209	3,407	長期借入金	1,500	450
構築物	668	748	退職給付引当金	3,173	3,405
機械装置	2,314	2,870	繰延税金負債	594	—
車両運搬具	16	18	返品調整引当金	358	71
工具、器具及び備品	235	327	その他	18	20
土地	961	965	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,272</b>	<b>17,509</b>
建設仮勘定	131	100	<b>株 主 資 本</b>	<b>24,512</b>	<b>22,969</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>74</b>	<b>106</b>	資本金	3,214	3,214
ソフトウェア	70	99	資本剰余金	2,608	2,608
ソフトウェア仮勘定	—	2	資本準備金	2,608	2,608
その他	4	4	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>20,000</b>	<b>18,456</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,510</b>	<b>7,879</b>	利益準備金	803	803
投資有価証券	7,411	4,307	その他利益剰余金	19,196	17,653
関係会社株	527	527	固定資産圧縮積立金	119	126
関係会社出資金	1,230	1,230	別途積立金	5,680	5,680
長期貸付金	983	975	繰越利益剰余金	13,397	11,847
繰延税金資産	—	277	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,310</b>	<b>△1,310</b>
その他	381	585	評価・換算差額等	4,428	2,274
貸倒引当金	△22	△22	その他有価証券評価差額金	4,428	2,274
<b>資 産 合 計</b>	<b>47,211</b>	<b>42,752</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>28,940</b>	<b>25,243</b>
			<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>47,211</b>	<b>42,752</b>



## 損 益 計 算 書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (2019年12月1日から 2020年11月30日まで)		前期 (2018年12月1日から 2019年11月30日まで)	
売 上 高			36,890		39,469
売 上 原 価			27,961		29,522
売 上 総 利 益			8,929		9,947
販売費及び一般管理費			7,031		7,331
営 業 利 益			1,897		2,616
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金		520		498	
そ の 他		627	1,148	555	1,053
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		39		40	
そ の 他		103	142	86	126
経 常 利 益			2,903		3,543
特 別 利 益					
固 定 資 産 処 分 益		44		22	
受 取 保 険 金		—	44	20	42
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損		35		72	
減 損 損 失		0		0	
災 害 に よ る 損 失		13		4	
損 害 賠 償 金		250	298	—	76
税 引 前 当 期 純 利 益			2,650		3,510
法人税、住民税及び事業税		685		895	
法人税等調整額		△80	605	△19	876
当 期 純 利 益			2,044		2,634

(注) 連結計算書類および計算書類に記載の金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年1月15日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和昭 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して北興化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年1月15日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和昭 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年12月1日から2020年11月30日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びPwCあらた有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年1月15日

#### 北興化学工業株式会社 監査役会

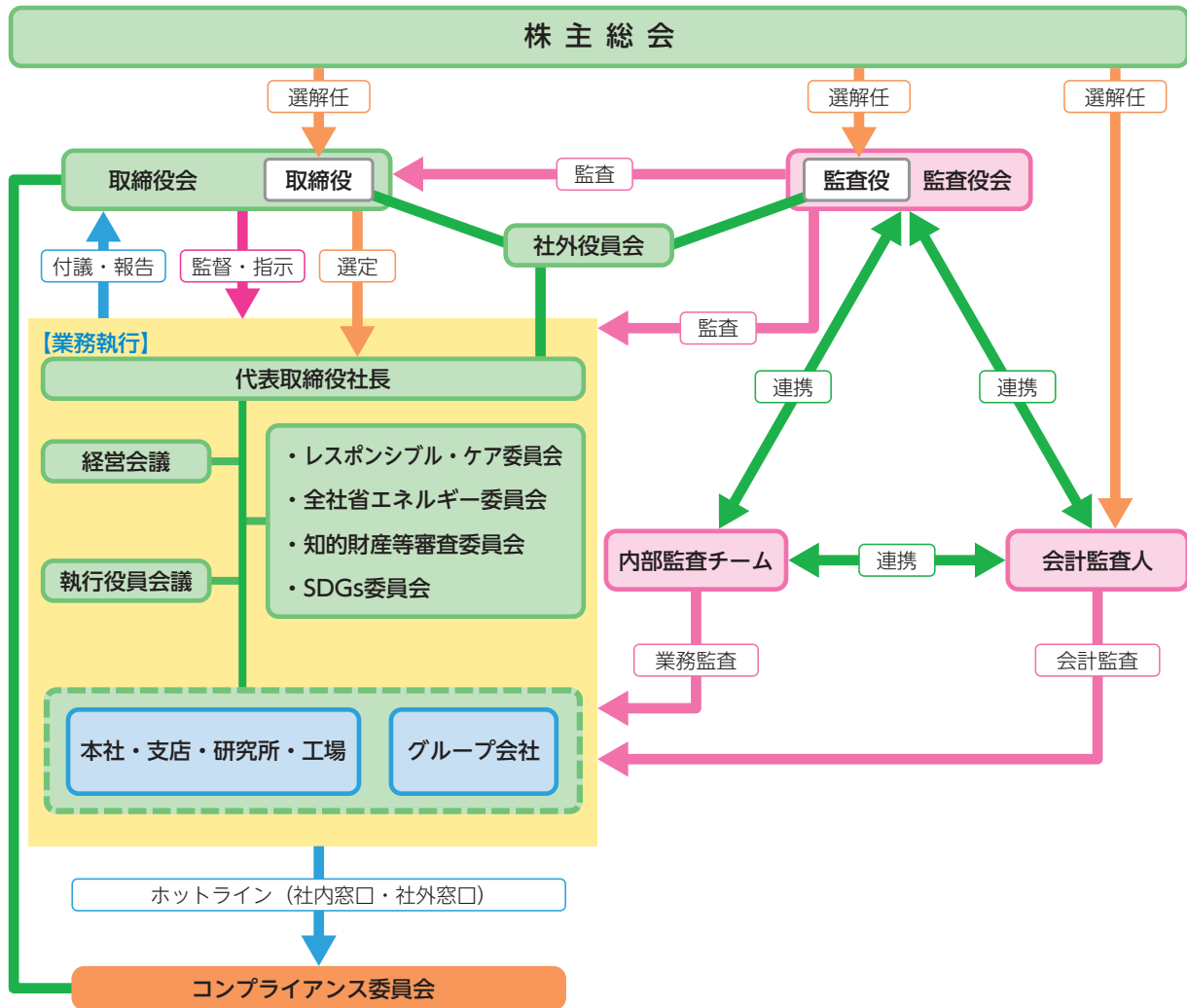
常勤監査役	蔵	所	広	隆	Ⓔ
監査役	福	井	尚	二	Ⓔ
(社外監査役)					
監査役	田	島	伸	介	Ⓔ
(社外監査役)					
監査役	神	原	靖	夫	Ⓔ

以上

【ご参考】

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。

2020年12月1日現在



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考



## ■トピックス

### 当社グループの新型コロナウイルス感染症対策について

当社グループでは、政府等の方針に基づき、役職員や取引先等ステークホルダーの安全を最優先に感染防止に取り組むとともに、事業の継続に努めております。

#### 当社の対応

- ・ 対策本部設置
- ・ 防疫物品（マスク、フェイスガード、消毒液、非接触型体温計など）の調達
- ・ テレワーク、隔日出勤、時差出勤、職場分離等を実施
- ・ 在宅勤務時の光熱費等の補助手当を支給
- ・ 「新型コロナウイルス感染者発生時のガイドライン」制定
- ・ 事業所でのアクリルパネル設置
- ・ 岡山工場でのユニットハウス設置
- ・ 役職員へのインフルエンザ予防接種の実施
- ・ 社内、取引先とのWe b会議の活用
- ・ 海外渡航、出張、来訪、会食、見学の制限
- ・ 社内行事の規模縮小
- ・ 会議出席者の人数制限
- ・ 執務室、会議室等の消毒、換気徹底



在宅勤務者とのWe b会議



アクリルパネル設置後



消毒作業実施中



飛沫防止対策を実施した受付



## HOKKO業務改革推進プロジェクトの設置

2020年7月、社長統括のHOKKO業務改革推進プロジェクトを設置し、あらゆるリスクに強く、持続的に社会に貢献でき、社会から高く評価される「強い北興化学」を実現するための取り組みを開始いたしました。

今年度は、新型コロナウイルス感染防止と当社の10年後を見据え、取り組むべき業務改善課題を抽出した上で、定型業務のRPA化、文書の電子化推進等を実現いたしました。今後も職場環境を整え、さらに業務改革を進めてまいります。

## 張家港「安全事故二重予防体系導入優秀企業賞」受賞

当社子会社・張家港北興化工有限公司（中国現地法人）は、2020年2月、中国江蘇省張家港市より、「安全事故二重予防体系導入優秀企業賞」を受賞いたしました。安全リスクアセスメントやリスクコントロールを適切に行う優良事業場を表彰するものです。反応工程の自動化、SIS計装システム（プラントを安全に稼働させるための測定装置や制御装置などを装備するシステム）導入等の取り組みが評価されました。

## 開発研究所に太陽光発電パネル設置

当社研究拠点である開発研究所では、2020年9月に太陽光発電システムを導入いたしました。本システムから得られた再生可能エネルギーは、研究所の消費電力の一端を担い夏季のピーク電力低減に貢献しております。当社では地球温暖化防止のため、再生可能エネルギーの導入など、省エネルギー対策を進めてまいります。



## 新潟工場・厚生労働大臣表彰受賞

当社・新潟工場は、長年にわたり献血運動の推進に積極的に協力し、他の模範となる実績を示した団体として表彰されました。

年2回献血バスの誘致を行い、従業員、近隣の住民の方々方が献血に参加しております。



## SDGs委員会設置

SDGsの達成に向けた当社グループの取り組みを、総合的かつ効果的に推進するため、2020年12月に「SDGs委員会」を設置し、取り組みへの提言と進捗管理、評価を実施することといたしました。

# HOKKO NOW

## ■SDGsへの取り組み

当社グループでは、企業理念に基づき、「SDGsへの取り組み方針」を定め、事業活動を通じてその達成を目指してまいります。

### 企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

### SDGsへの取り組み方針



- A. 全ての人々が幸福である持続可能な社会の実現に貢献する。
- B. 製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境負荷を最小限に抑える。
- C. 農薬製品の提供を通じて、持続可能な農業を支援する。
- D. ファインケミカル製品の提供を通じて、産業の技術革新に貢献する。
- E. 繊維資材の提供を通じて、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献する。

### 事業活動を通じた具体的な取り組み



SUSTAINABLE DEVELOPMENT  GOALS

グループ	長期経営戦略	主な取り組み	SDGs
------	--------	--------	------



**A. 全ての人が幸福である持続可能な社会の実現に貢献する。**

当社グループ共通	働きやすい職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革の推進</li> <li>労働安全衛生の推進</li> <li>心身の健康の維持（健康経営の推進）</li> </ul>	 4.7
	人材の育成と活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての従業員の活躍推進</li> <li>社員の成長につながる人事異動の実施と社内の活性化の促進</li> <li>人材育成に資する研修制度の充実（自律自創型社員の育成）</li> </ul>	 8.5 8.8



**B. 製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境負荷を最小限に抑える。**

当社グループ共通	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの効率的な利用</li> <li>廃棄物排出量の削減</li> <li>資源の有効活用（有機溶媒のロス率低減等）</li> </ul>	 7.3   12.4 12.5
----------	---------	---	---



**C. 農業製品の提供を通じて、持続可能な農業を支援する。**

農業事業	農業の明日を見据えた製品開発とラインナップの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>省力化志向に対し、高拡散性粒剤の投入と普及拡大</li> <li>新規園芸剤の普及による園芸剤シェアの向上</li> </ul>	 2.1 2.4   8.2
	海外市場への取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>イプフェンカルバゾンの登録国拡大と普及推進</li> </ul>	
	グローバル化に対応した新原体の創製	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外市場への展開を目指した新規農業原体の創製</li> </ul>	
	設備の充実による原価低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規製剤の製造技術の習得と向上</li> </ul>	

**D. ファインケミカル製品の提供を通じて、産業の技術革新に貢献する。**

ファインケミカル事業	付加価値の高い製品の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案型受託業務を強化し成長分野での製品を拡大</li> </ul>	 8.2   9.5
	設備の充実による原価低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造設備のスマート化と効果的な製造設備配置</li> </ul>	
	コア技術の深化と独自新製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>コア技術の深化により新製品を創生し、高い生産性を実現</li> </ul>	
	海外市場への取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外顧客との接点強化</li> </ul>	
	アライアンス等による新規ビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>アライアンス等も視野に入れた新規分野でのビジネス拡大</li> </ul>	

**E. 繊維資材の提供を通じて、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献する。**

繊維資材事業	調達供給構造の再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル繊維の使用率向上</li> </ul>	 8.2   12.5
	製品開発力・収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護・防災関連の開発・販売</li> </ul>	
	各事業グループとのシナジー効果の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>農家向けに特化した製品の開発・販売（農業事業）</li> <li>合成皮革メーカー、染工場への防カビ・抗菌剤の販売（ファインケミカル事業）</li> </ul>	

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

# HOKKO NOW

## ■前3ヵ年経営計画（2018/11期～2020/11期）

### 「HOKKO Growing Plan 2020」の総括

## 「HOKKO Growing Plan 2020」

Challenge to Change—未来を切り拓くため、あらゆる変化に挑戦する—

「HOKKO Growing Plan 2020」の要旨	2018～2020年度の主な取り組み実績	課題	
<p><b>既存事業の 収益基盤強化</b></p> <p>「利益」を上げる 力強いコアビジネス</p>	<p>事業構造の転換や業務プロセスの改革・改善を進めることにより、既存事業の収益基盤を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山工場合成第9工場の建設と安定稼働</li> <li>・製造固定費削減を目的とした農業製造設備構想の具体化</li> <li>・候補化合物の充実と有力化合物の開発ステージに向けた対応</li> <li>・ベトナム試験農場の開設</li> <li>・国内農業営業全社員のJGAP指導員資格取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イプフェンカルバゾンの各国の早期登録に向けたスケジュール管理、東南アジアでの普及拠点の設置</li> <li>・製造固定費削減を目的とした新除草剤工場の建設</li> <li>・有力化合物の開発提案へのステージアップ</li> <li>・業務提携やM&amp;Aによる製造体制の検討</li> <li>・海外におけるターゲット企業の接点強化</li> </ul>
<p><b>事業分野・ 領域の拡張</b></p> <p>「売上」を生み出す 新しいフィールド</p>	<p>成長路線を確かなものとするため、アライアンスやM&amp;Aの活用等により、新たな事業の構築や分野・領域への展開を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村田長株式会社を完全子会社とし（2019年3月）、繊維資材分野へ進出</li> <li>・GMP管理手法の基礎知識の習得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村田長株式会社での収益拡大</li> <li>・アライアンス等も視野に入れた新規分野でのビジネス拡大</li> </ul>
<p><b>健全な財務体質 の維持</b></p> <p>成長を支える 安定したフレーム</p>	<p>将来にわたる持続的な成長を支えるべく、株主還元や成長投資とのバランスを確保しつつ、健全な財務体質を維持する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来のリスク発現に備え自己資本を拡充、有利子負債の削減</li> <li>・遊休不動産の売却と活用</li> <li>・グループ会社の経営効率改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的な成長のための投資</li> <li>・遊休不動産の売却と活用</li> <li>・グループ全体の業務改革推進</li> </ul>

## ■長期経営計画（2021/11期～2030/11期）

### 長期業績目標

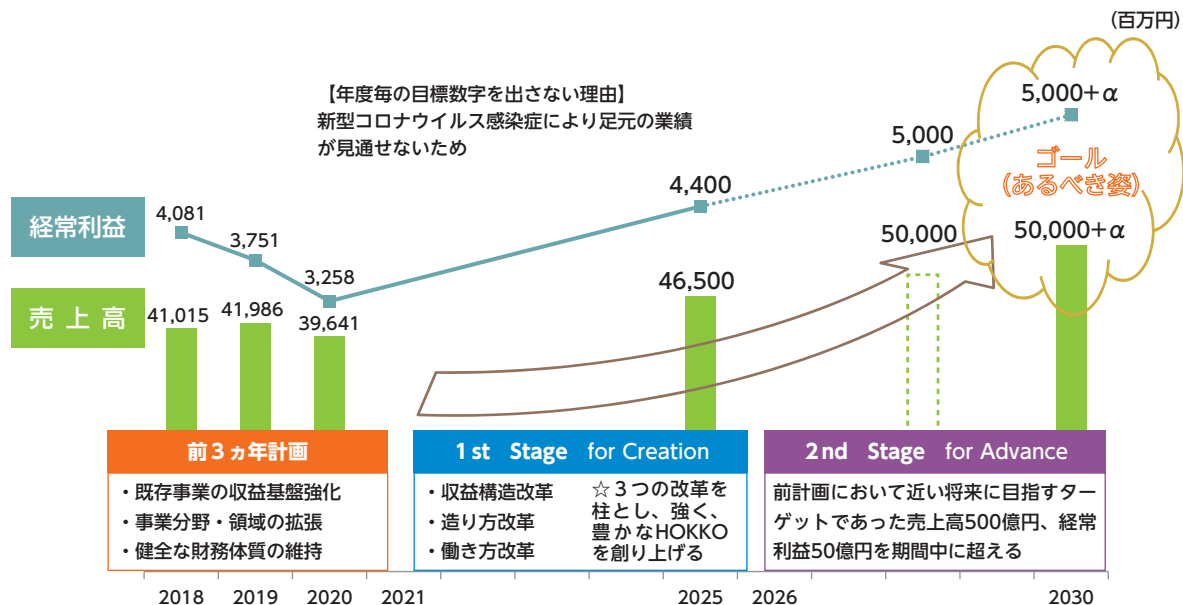
売上高 500+α億円

経常利益 50+α億円

# HOKKO Value Up Plan 2030

未来は創造できる  
～ 強く、豊かなHOKKOへ ～

当社グループでは、持続的成長を成し遂げるため必要な投資を進めてまいります。その効果実現には10年程度を要することから、計画のゴールを2030年度としております。最初の5年間の1st Stageとし、業務改革の推進により基盤強化を図り、次の5年間の2nd Stageで、あるべき姿に到達することを目指してまいります。



## ■2020年度 取締役会の実効性評価結果

当社では、コーポレートガバナンスの実効性を高めるための取り組みの一環として、取締役会運営の改善等に資する目的で、取締役会の運営等を対象とした実効性評価を毎年実施し、その概要を公表しております。

6回目となる2020年度の当社取締役会の実効性評価の方法および結果の概要は以下のとおりです。

### 1. 評価方法

社外役員を含む全取締役、監査役を対象に以下の評価項目に従い、自己評価アンケートを実施いたしました。さらに、取締役会事務局がアンケート結果をとりまとめ、取締役会で取締役会の実効性に関する分析・評価を議論いたしました。

### 2. 評価結果の概要

#### (1) 取締役会の構成

「適正である」との評価でしたが、多様性（国籍、性別）の確保については課題であり、引き続き検討が必要との意見がありました。

#### (2) 取締役会の運営

コロナ禍でのテレビ会議システムを利用した開催や、当社グループに関連する情報提供など、工夫、改善が図られているという評価でしたが、更なる議論の活性化を目指して、「企業価値向上に向けた議論や更なる情報提供が望まれる」との意見がありました。

#### (3) 全体を通じた評価

取締役会は意思決定における審議の十分性・迅速性および監督機能の発揮といった観点で、概ね適切な規模・構成であり、取締役会の運営においても、付議事項の水準・内容並びに審議時間、および株主利益の保護のための体制や情報提供等でも概ね適切であり、大きな問題は認識されていないことなどから、取締役会の実効性は確保されていると判断しております。

### 3. 評価により認識した課題と対応

#### (1) 課題

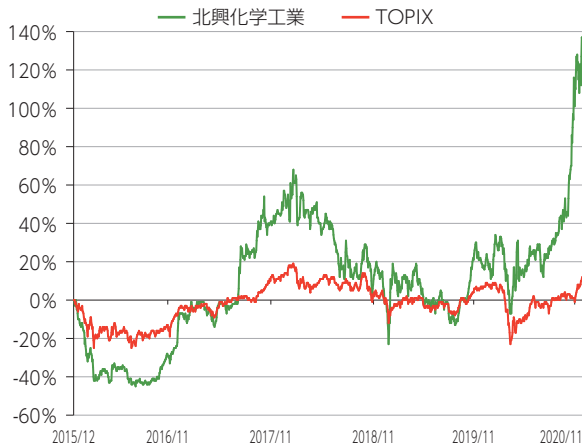
- ・企業価値向上に向け、取締役・監査役に対する当社グループ・業界の動向、リスク、課題などの情報提供の更なる充実と、取締役会の議論活性化による審議の充実。
- ・取締役会の多様性の検討

#### (2) 取締役会の運営

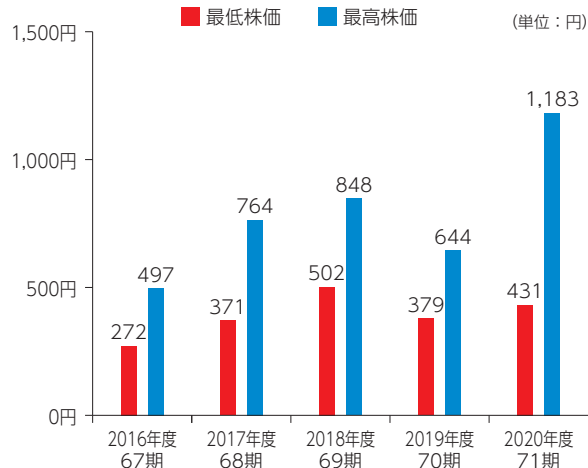
- ・当社グループおよび当社グループが属する業界の動向、リスク、課題、業務内容等についての説明会や、当社グループに対する理解を一層深めるとともに、取締役・監査役間の情報共有、「社外役員会」での社外役員間の情報共有・意見交換等に努め、取締役会における審議の更なる充実に向けてまいります。
- ・取締役会の多様性の確保については、引き続き検討を行ってまいります。

# HOKKO NOW

## ■ 当社株価とTOPIXとの指数推移比較 (2015年12月1日～2020年11月30日)



## ■ 最高・最低株価 (2016年度～2020年度)



### 株主メモ

事業年度 12月1日から翌年11月30日まで  
期末配当基準日 11月30日  
中間配当基準日 5月31日  
定時株主総会 毎年2月  
公告方法 電子公告(当社ウェブサイト)  
ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
連絡先 東京都府中市日鋼町1-1  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは企業情報や財務情報をはじめとした最新情報をご覧いただけます。  
アドレスはこちら <https://www.hokkochem.co.jp/>

バーコード読み取り機能付の携帯電話などを利用して、右の二次元コードを読み取り、当社ウェブサイトへアクセスできます。



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

# 株主総会会場ご案内図

前回とはフロアが異なっておりますので、ご注意ください。

ご出席の株主さまへのお土産はございません。ご了承お願い申し上げます。  
会場等に変更が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。



## 日時

2021年2月25日 (木曜日) 午前10時  
(受付開始予定: 午前9時)

## 会場

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
日本橋室町野村ビル (YUITO)  
野村コンファレンスプラザ日本橋  
6階 大ホール  
電話 03-3277-0888

## 交通

- 東京メトロ  
銀座線 (中央改札)  
半蔵門線 (日本橋方面改札)  
三越前駅 出口A9 直結
- JR総武本線  
新日本橋駅 出口A9 直結
- JR各線  
神田駅 南口 (徒歩7分)

※ JR総武本線 新日本橋駅、東京メトロ 銀座線・半蔵門線 三越前駅からは地下道より出口A9で日本橋室町野村ビル (YUITO) に直結しております。

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



北興化学工業株式会社

〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号  
住友不動産日本橋ビル 電話 03-3279-5151



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

